



# 東京海上ベストチャイナオープン 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

## ファンドの特色 (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

主として「TMA中国関連アジア株式マザーファンド」受益証券を通じて、中国および周辺アジア地域(日本を除く)の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

中国関連事業による利益が一定以上ある企業の株式に実質的に投資を行います。

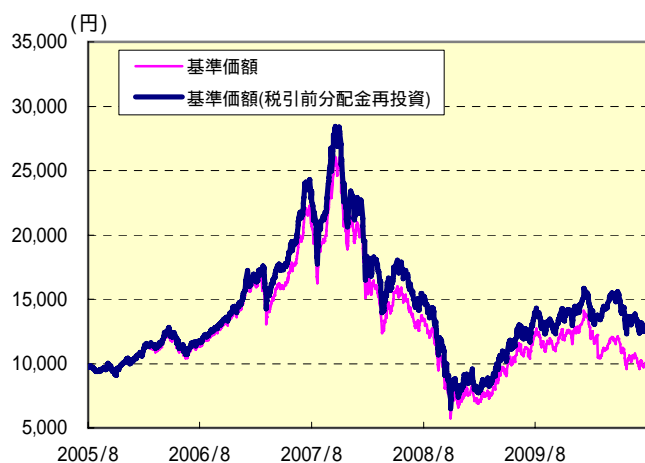
運用に当たっては、委託会社の海外現地法人であるTokio Marine Asset Management International Pte.Ltd.(シンガポール)による緻密な調査・分析に基づいた投資助言を基に投資判断を行います。

実質組入外貨建資産に対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

設定日	2004年2月27日	信託期間	2014年2月20日まで
決算日	原則 2月20日		(休業日の場合は翌営業日)

## 基準価額、パフォーマンスなどの状況

### 基準価額の推移



基準価額は信託報酬除後のものです。  
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
基準価額は1万口当たりで表示しています。

### 基準価額・純資産総額

基準価額	10,014円
前月末比	-46円
純資産総額	3,899百万円

### 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.46	-15.98	-4.86	-6.21	-44.18	+28.89

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りは異なります。

### 分配実績(1万口当たり、税引前)

第2期	2006年2月20日	300円
第3期	2007年2月20日	1,000円
第4期	2008年2月20日	500円
第5期	2009年2月20日	0円
第6期	2010年2月22日	1,500円
設定来累計		3,300円

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。  
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

## マザーファンドのポートフォリオ状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

### 資産構成

資産名	比率(%)
外国株式	94.0
中国A株連動債	0.0
短期金融資産など	6.0
合計	100.0

### 通貨別投資比率

通貨	比率(%)
香港ドル	87.0
台湾ドル	10.4
韓国ウォン	0.0
シンガポールドル	0.0
米国ドル	0.1
日本円	2.4

### 市場別投資比率

市場名	比率(%)
香港	83.7
台湾	10.3
韓国	0.0
シンガポール	0.0
深センB株	0.0
上海B株	0.0
中国A株(連動債)	0.0

純資産総額	3,928百万円
-------	----------

短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。  
ポートフォリオの状況における比率は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**  
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



# 東京海上ベストチャイナオープン 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

## 基準価額の変動要因(1万口当たりの概算値)

資産		寄与度
有価証券	香港株(H株、レッドチップを含む)	+59円
	台湾株	+85円
	中国A株連動債	+0円
	その他	+0円
為替	香港ドル	-163円
	台湾ドル	-14円
	その他	-0円
分配金		-
信託報酬等		-13円
合計		-46円

「有価証券」の「中国A株連動債」欄には、中国元の通貨寄与度が含まれています。  
 基準価額の変動要因は、1万口当たりで表示したもので概算値であり、その正確性、完全性などを保証するものではありません。  
 傾向を知るための目安としてご覧ください。

## 組入上位10銘柄

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

	銘柄名	地域	比率(%)	銘柄概要
1	瑞年国際有限公司(ルイニエンインターナショナル)	香港	6.0	アミノ酸を中心とした健康食品、栄養補助食品などを製造。
2	中国平安保険(集団)(ピンアン・インシュアランス)	中国	4.7	中国の大手保険会社。損害保険、生命保険などの各種保険商品・サービスを提供。
3	広州薬業(グアンジョウ・ファーマ)	中国	4.7	漢方の特許薬メーカー。欧米と中国の医薬品および医療器具の卸売、小売、輸出入を手掛ける。
4	L OCCITANE INTERNATIONAL SA(ロクサンインターナショナル)	香港	4.6	オーガニック材料を使用したスキンケア、ボディケア製品などを手掛ける。中国を中心としたアジア市場における事業拡大が期待される。
5	華潤創業(チャイナ・リソース・エンタープライズ)	香港	4.6	子会社を通じ、香港、中国本土において小売業、飲料・食品加工販売、繊維製造、不動産投資などの多岐に渡るコンシューマービジネスを展開。
6	北控水務集団(ベイジン・エンタープライズ・ウオーター)	香港	4.5	下水処理場の運営、建設、技術コンサルティングを手掛ける。環境関連事業を拡大中。
7	中国燃気(チャイナ・ガス・ホールディングス)	香港	4.2	天然ガス導管の投資、運営および管理に従事。住宅、商業、産業向けに天然ガスを供給、販売する。
8	欣興電子(ユニミクロン・テクノロジー)	台湾	4.1	基板メーカー。両面・多層プリント基板を製造、販売する。集積回路(IC)の燃料試験サービスも手掛ける。
9	国巨(ヤゲオ)	台湾	3.7	電子部品メーカー。抵抗器および関連製品を製造、販売。子会社を通じて、消費者向け製品の輸入業も手がける。
10	騰訊(Tencent Holdings)	中国	3.5	通信サービス会社。インターネット、携帯電話およびその他通信関連サービスを中国国内で提供。

比率は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。  
 上記のコメントは、当ファンドの基準日現在の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。

組入銘柄数

34

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



# 東京海上ベストチャイナオープン 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

## 主要株式、通貨の動き

香港（H株指数）



香港（レッドチップ）



台湾（加権指数）



韓国（総合指数）



シンガポール（ST指数）



香港ドル（通貨）  
(香港ドル/円)



出所: Thomson Datastream

## ファンドマネージャーコメント

### 投資環境と運用経過

当ファンドが投資対象としている香港中国関連市場7月の騰落率は、ハンセン指数+4.2%、H株指数+3.5%およびレッドチップ指数+5.7%となりました。中国本土系大手銀行の大型IPO(新規公開)を控えて株式市場の流動性が逼迫する中、欧州債務不安を背景とした世界景気の先行き不透明感や、米国大手投資銀行が中国の成長率見通しを下方修正したことが嫌気され、香港株式市場は月初より下落する展開となりました。しかし、中旬には米国新規失業保険申請件数の減少やIMF(国際通貨基金)による2010年の世界経済成長見通しの上方修正が好感され、投資家のリスク回避的な姿勢が弱まったことなどから、株式市場は上昇に転じました。その後、2010年4-6月期中国GDP成長率が前期から鈍化したことなどが嫌気され、株式市場は下落する局面があったものの、GDP成長率減速を背景に中国政府による金融引き締め策の緩和観測が広がったことや、欧州の金融機関に対するストレステスト(資産査定)の終了およびバーゼル銀行監督委員会が銀行に対する資本規制案を緩和したことなどから、香港株式市場は英国系銀行株などを中心に月末にかけて上昇する展開となりました。なお、株価は上昇したものの、為替市場では香港ドルが円に対して大幅な下落となったため、当ファンドの基準価額は円高などを背景に前月末対比46円下落となりました。

7月に発表された経済指標において、2010年4-6月期の中国GDP成長率は前年同期比+10.3%となり、前期の伸び率から1.6ポイントのマイナスとなりました。中国GDP成長率の伸び率鈍化を受けて中国経済の先行きを懸念する見方が一部ではありますが、詳細を見ると、大型景気刺激策などを背景に2010年中国の経済成長をけん引した投資が、前年の同期と比べて大きく減速していることなどから、政府の景気過熱抑制策の取り組みがGDP成長率の伸び率低下に影響したと考えられます。中国政府はGDP成長率やCPI(消費者物価指数)などを注視し、バランスを取りながら引き締め措置を実施していくと考えられますが、先日、温家宝首相が政策安定化方針を示し、市場では中国当局による追加的な引き締め措置を警戒する見方がやや後退していることなどから、中国経済は2011年も堅調に成長すると想定します。

中国本土株式市場は薄商いの中、年初より大きく下落する展開が続いていましたが、中国大手銀行の大型IPO終了や、今後の政策不透明感がやや後退したことなどを背景とした投資家心理の改善を受けて、今後、市場の流動性は改善する方向にあると考えられます。香港・中国株式市場は、短期的には欧米企業の決算発表およびそれに伴う欧米株式市場動向の影響を受ける展開が考えられますが、中国の堅調な経済成長などを背景に、利益確定売りをこなしながらも株式市場は中長期的に上値を目指す展開となると想定しています。中国経済は2010年内需を中心とした経済成長を遂げるとの見通しに変更はなく、当ファンドの運用に際しては、消費関連銘柄をはじめとした着実な業績拡大が達成できると期待される内需関連企業に着目し、中国の外需面においても回復傾向が確認され、2010年の中国経済成長にプラス寄与することも期待されることから、外需回復の恩恵を受けると考えられる銘柄の発掘にも努めていきたいと考えます。



# 東京海上ベストチャイナオープン 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

## お申込メモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。  
ただし、お申込日が香港、上海および台湾の証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、受け付けを行いません。受付は午後3時までとします。受付時間を過ぎてからの申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 申込単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによってお申込単位は異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。  
<一般コース>分配金を受け取るコースです。  
<自動けいぞく投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。  
ただし、ご換金請求日が香港、上海および台湾の証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、受け付けを行いません。受付は午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのご換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 換金単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額(解約価額)
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 原則として、2004年2月27日から2014年2月20日まで  
ただし、一部解約により受益権総口数が10億口を下回った場合など、約款で定める所定の事由に該当する場合には、信託を終了させることがあります。
- 収益分配 : 原則として、毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金(解約)時および償還時の差益に対して課税されます。  
課税上は株式投資信託として取り扱われます。  
税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

## 当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 申込時に直接ご負担いただく費用
- 取得時の申込手数料 : お申込価額に3.15%(税抜3%)の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金時に直接ご負担いただく費用
- 換金(解約)手数料 : ご換金(解約)手数料はありません。
  - 信託財産留保額 : ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
- 信託報酬 : 信託財産の純資産総額に対し、年1.575%(税抜1.5%)の率を乗じて得た額
  - その他の費用 : 監査報酬(純資産総額に対し、税込年0.04725%(上限年47.25万円))、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

## ファンドのリスクについて

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは、主に外国の株式など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動により損失を被ることがあります。当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

- 株価変動リスク : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。
- 為替変動リスク : 外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。
- 株式市場全体との乖離リスク : 当ファンドの基準価額の値動きは、銘柄選定方法および実質株式組入比率(株価指数先物取引等を含みます。)の調整などにより、投資対象地域の株式市場全体の動きと異なることがあります。
- カントリーリスク : 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、新興国においては、取り巻く社会的・経済的環境が不透明な場合があり、投資環境の変化が先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。
- 信用リスク : 一般に、公社債や短期金融商品などの発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債などの価格は大幅に下落することになります。
- 流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことができますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信  
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



# 東京海上ベストチャイナオープン 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

## 委託会社、その他関係法人

委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号			
株式会社 但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号			
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第135号			
株式会社 東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号			
株式会社 南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号			
日興コーディアル証券株式会社 (投信スーパーセンター)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号			
野村證券株式会社 (野村ジョイ)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号			
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号			
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号			

野村證券株式会社(野村ジョイ)は、現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

## 当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。